

第469回:トラトラ 某メディア奇襲ニ成功セリ

米中両国の通商摩擦が貿易戦争に昇格して早や半年、340 億米ドルから始まったトランプ大統領による対中制裁関税が、160 億ドル追加の第 2 弾を経由して、2000 億ドルの第 3 弾に突入した。

中国の米国からの輸入総額は約 1300 億ドルであり、もはや中国に砲弾は残っていないが、米国は第 4 弾として、中国からの輸入総額の約半分に相当する 2600 億ドルに制裁を科す余裕がある。

中国に勝ち目がないことは誰の目にも明らかだ・と云うと、すぐ反論する輩が出てくるので、より正確に「中国の蒙る打撃の方が、米国の受けるダメージよりも大きい」と表現しよう。

日本国内には中国鼯鼠の方々が多く、米中戦争では中国経済への影響は限定的といった楽観論も一部にあり、なかには「企業ベースで見れば米中貿易は概ね均衡しており、米国の消費者の打撃や中国で発生しかねない不買運動などを勘案すれば、米国が負ける」とする極論もある。

でもそれは、中国の勝ちたらんこそあらまほしかるべけれと希求するどこかの金融機関による心にもない営業トークの類だから信用できない。下り坂の中国経済がなによりの証拠だ。第 2 弾の段階においてすら、元安と中国株安は着実に進行しており、厳しい構造問題を抱える中国の外部環境は 2015 年末のチャイナショック時よりも遥かに深刻ではないか。

青息吐息の中国経済に、更に対中制裁が重なれば経済失速は確定する。でも経済が失速すれば現政権はもたないから、中国は大規模な公共事業を柱とする景気対策に打って出ざるを得なくなる。

そして、その結果として景気は浮揚し、株価も少しは持ち直すだろう。でもこれは朗報だろうか？否、それは一時的な景気の浮揚に過ぎず、危機の先送りによって中国が抱える「負の遺産」は更に大きく蓄積されることになる。つまり短期的には景気回復の吉兆に見えるが、長期的な視点では凶兆なのである。

なにしろ 10 年前のリーマンショック対策として、4 兆元という超弩級の大公営事業が実施され、その結果将来の需要まで先食いしてしまったので、大きな投資効果が見込めるプロジェクトは簡単には見つからない。かといって過疎地に複々線の鉄道を敷設しても経済効果は期待できず、財政を圧迫するだけだ。

中国史を紐解けば、中国は武力行使を伴う戦争では常に分が悪い。そのかわり外交戦術は日本なんかより余程巧みである。従って“聡明な”習近平政権は危機が本格化する前に、水面下の外交交渉により落としどころを探り当てておこうと思っていたら、何と中国が真逆の行動に出た。あろうことか米国に奇襲攻撃を仕掛けてきたのである。

中国共産党系の英字紙「チャイナ・デイリー」が 9 月 23 日、共和党の地盤の一つである農業州のアイオワで、地元紙への折り込みとして、トランプ大統領批判の広告記事を掲載した。

アイオワ州は米国を代表する穀倉地帯の一角であり、チャイナ・デイリーは、共和党の金城湯池に殴り込みを掛け、「貿易摩擦が米国の農家に打撃を与える」との記事を投げ込んだ。

これを知ったトランプ大統領が怒るまいことか、「中国は 11 月のアメリカ中間選挙に干渉しようとしている」と反撃、その後の会見では、中国の習近平主席について「Xi might not be friend anymore(もう友達でない

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

かもしれない)とも切り捨て、中国を強く牽制した。半年前にトランプは Trump says he and China's president 'will always be friends' と云っていたのに、大国の領袖同士の友情はいとも簡単に壊れてしまった。

米政府高官の多くが件の「チャイナ・デイリー挟み込み事件」は記事に似せた巧妙な政治宣伝だと憤慨するのはごもつとだ。

でもこれって火に油を注ぐ愚拳と云うか、つける薬のない行動としかいいようがない。一体誰の発案だと思うが、こんな広告記事を、チャイナ・デイリーの編集長や社長の権限で出せるわけがない。

想像するに少なくとも党中央宣伝部長の黄坤明(政治局委員)が、プロパガンダを統括する王滬寧(政治局常務委員)の承認を得た上で、習近平主席の決裁を仰ぐ必要があるだろう。

そんな事情も予見していたのか、トランプ大統領は9月12日、米国の選挙に介入した外国の組織や個人に制裁を科すことを可能にする大統領令に署名した。

米国では16年の大統領選挙をめぐり、ロシアがトランプ氏のため選挙戦に干渉したとの疑惑が消えておらず、また大統領選では投票システムがサイバー攻撃を受けたほか、メディアやインターネット上で偽情報が拡散されるなどの事件が発生した経緯があり、今回の大統領令はどちらの行為についても実行者に金融制裁を科すための正式な手続きを設ける内容となっている。

ひょっとすると、この大統領令がチャイ・デイリー事件にも適用される可能性がないとは云えず、もしそうなれば、中国の組織や個人が保有する米国内の資産が凍結されたり、米金融機関へのアクセスが禁止されたりする可能性が出てくる。

米国は中国の諜報機関や宣伝機関が、ありとあらゆるルートを利用して中国共産党の利益を増進させようと動いており、活動に当っては「党統一戦線工作部」、「国家安全部」、「総参謀部第2部」といった強面の組織ではなく、ダミーとして「人民日報」や「孔子学院」などの名義が多数使われていると睨んでいる。

いずれにしても米国政府は中国のプロパガンダ工作が許容範囲を超えたと認識しており、中国への風当たりは貿易のみならず政治方面でも強まるだろう。

知的財産権の侵害が目に見える中国にお灸をすえるという意味で、米中間の貿易戦争は悪い話ではないが、戦争に勝者は誕生しない。貿易戦争を有利に戦っている米国でも、これからクリスマス商戦など消費が盛り上がる時期を迎えるだけに、タイミング次第では米国や日本の消費にも影響が出そうだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年9月28日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040